

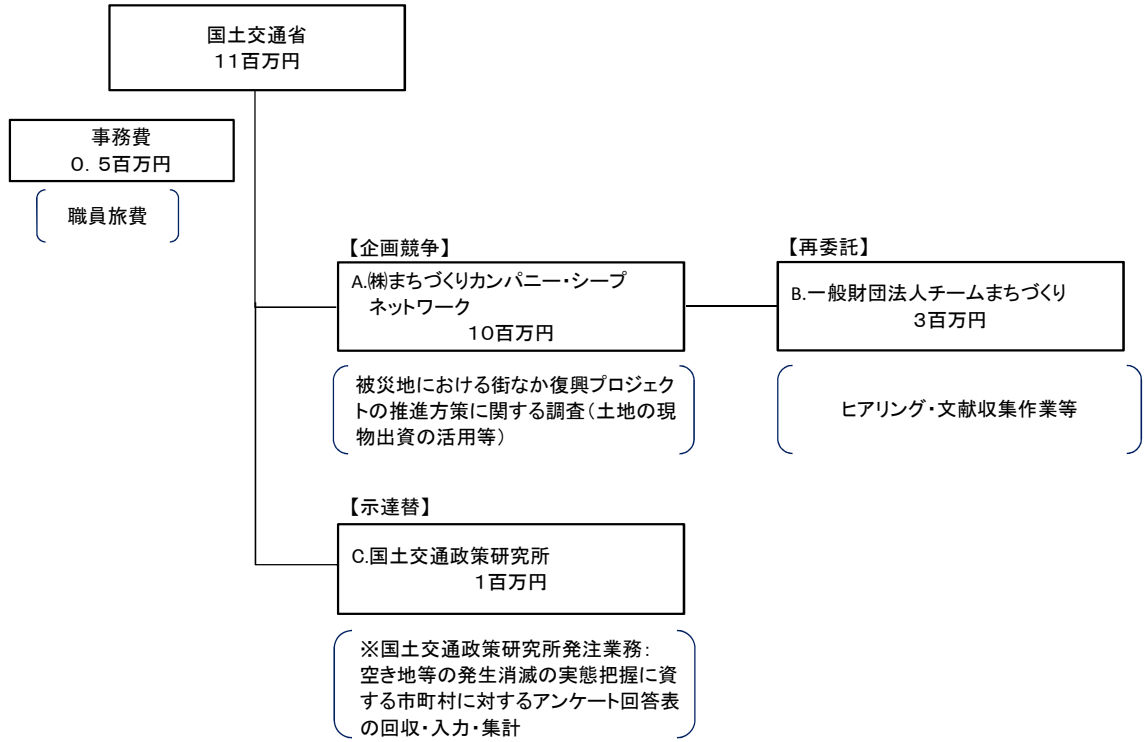
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	地方都市における不動産の有効活用等の実現		<b>担当部局庁</b>	土地・建設産業局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H24~		<b>担当課室</b>	企画課		課長 河田 浩樹		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	被災市街地を含む地方都市のまちづくりでは、民間投資を十分呼び込めておらず、中心市街地の再生が進まなかったり、適正な不動産管理による市街地環境の確保が図られていない場合がある。このような現状を踏まえ、被災市街地を含む地方都市の活性化に向けた不動産の活用手法等の検討を行う。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	被災地を含む地方都市の市街地では、土地利用が細分化されており、居住や雇用の場を供給する民間プロジェクトを実施する場合には、市街地の土地の集約利用を促進させることが有効である。土地の集約利用の手法として、土地の現物出資は、住民主体のまちづくり、円滑な資金調達等の観点から有効であると考えられる。そのため、被災地の街なかにおいて現物出資等を活用する場合の効果、課題、スキーム等について調査し、不動産の活用手法等に関する検討を行う。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	12	-	-	
		繰越し等	-	-	0	-	-	
		計	-	-	12	-	-	
	執行額	-	-	11	-	-		
	執行率 (%)	-	-	97.0%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年	23年	24年	目標値 (25年)
	法人及び世帯が所有する宅地などに係る低・未利用地(空き地等)の面積		成果実績	万ha	-	-	-	13.1
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本事業は、課題の分析、実態の把握等を行うものであり、活動指標の設定は困難である。		活動実績 (当初見込み)			( )	( )	( )
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金							
	職員旅費							
	不動産市場整備等推進調査費							
	計							

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	被災市街地を含む地方都市のまちづくりについて制度や手法に関する検討を行うものであることから、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争により業者の選定を行っており、競争性が保たれている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果物については土地情報ライブラリー等で公表することによって、広く一般に供されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、被災市街地を含む地方都市のまちづくりについて制度や手法に関する検討を行っており、国が実施すべき事業となっている。</li> <li>成果物については土地情報ライブラリー等で公表することによって、広く一般に供されている。</li> <li>事業実施にあたっては、企画競争入札により受注業者を決定しており、競争性の確保された事業となっている。</li> </ul>				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	新24-2011	平成24年	1009

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り  
先が何を行っている  
かについて補足  
する)(単位:百万  
円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.株式会社まちづくりカンパニー・シープネットワーク			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技師等	5			
再委託費	一般財団法人チームまちづくり	3			
その他	交通宿泊費、印刷製本費等	2			
計		10	計		0
B.一般財団法人チームまちづくり			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技師等	1			
その他	交通宿泊費、印刷製本費等	2			
計		3	計		0
C.国土交通政策研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
示達替	不動産市場整備等推進調査費	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社まちづくりカンパニー・シーブネットワーク	被災地における街なか復興プロジェクトの推進方策に関する調査(土地の現物出資の活用等)	10	随意契約 (企画競争)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					